

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	文化会館
-----	------

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3201
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 文化振興課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	山下町泡原30番地	敷地面積	38,229.28 m ²
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	32,771.63 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館、茶室				
複合・併設施設	-		建築年月	S55.11	
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	8,527.50 m ²	総取得費	280,665 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	風水害

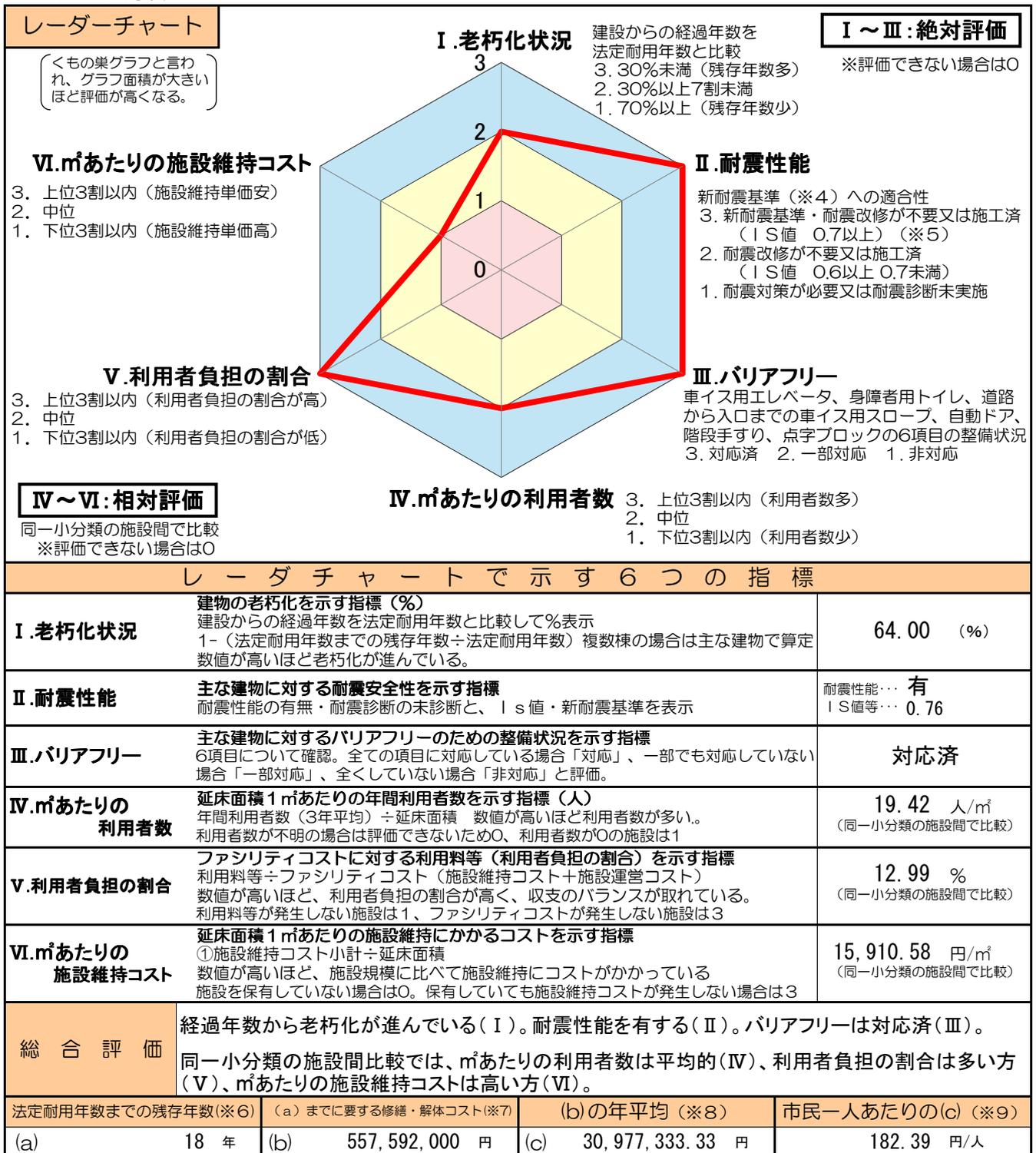
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	158,452 人	163,097 人	175,213 人	302 日	指定管理			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	32,535,482		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	-	
		県 費	-			火災保険料	107,664	
		その他	-			維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	218,021,789			敷地借上料	42,880,116	
	合 計	250,557,271		工事請負費		69,855,710		
	施設外観			その他維持費		22,834,000		
				小 計		135,677,490		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	-	
			燃料費	-				
			光熱水費	-				
			指定管理料	104,745,081				
			その他委託料	13,300				
			その他運営費 (事業費)	10,121,400				
			小 計	114,879,781				
			合 計 (①+②)	250,557,271				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	1,513.15 円/人		1,475.22 円/人		29,382.27 円/m ²			
特記事項	平成23年度ホール舞台・照明機構改修工事、南側借地駐車場取得 (466m ²)。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	資料館
-----	-----

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3202
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 文化振興課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	錦城町229番地	敷地面積	2,907.00 m ²
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	S52.8	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	567.04 m ²	総取得費	10,920 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

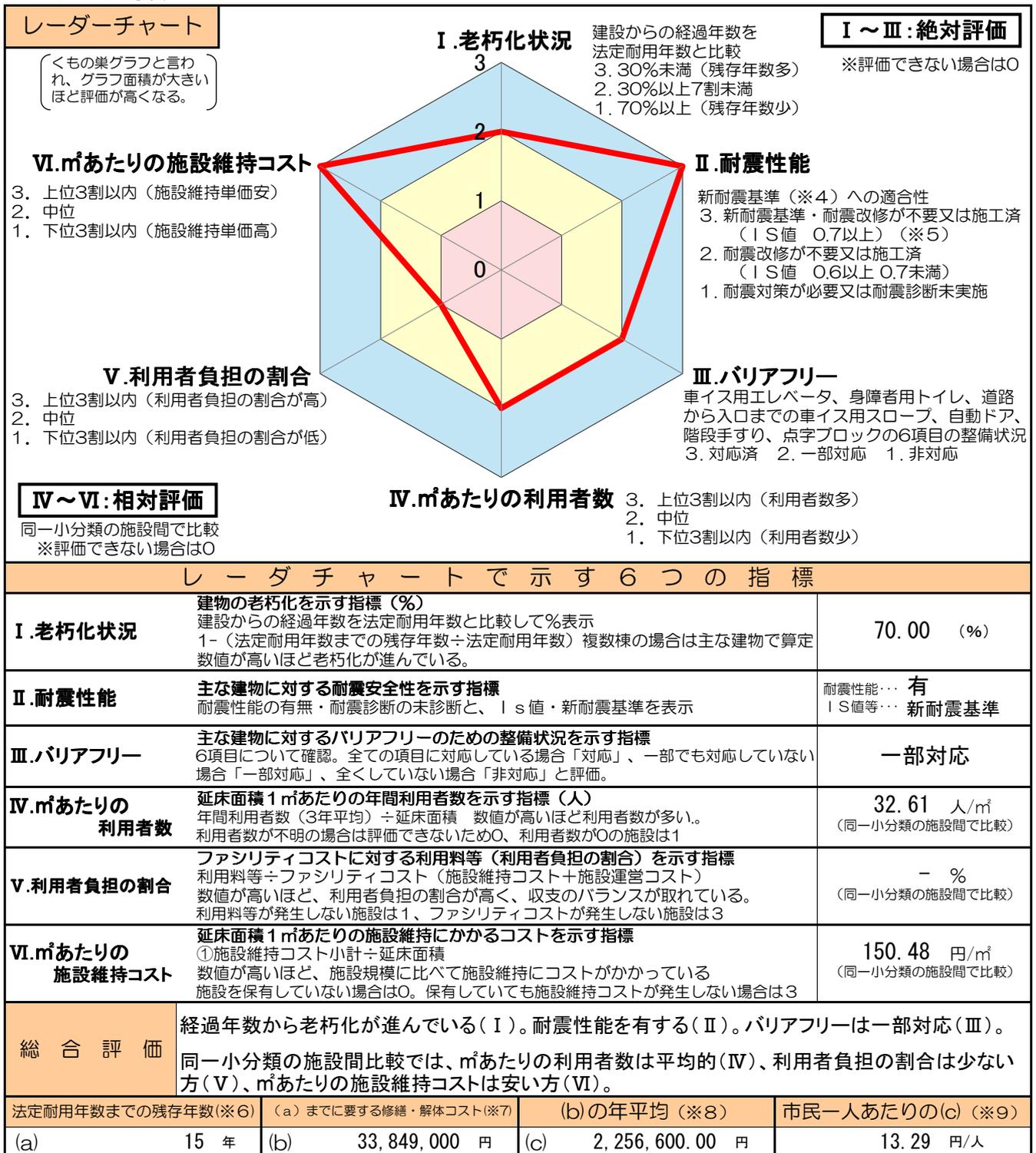
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	18,663 人	13,426 人	23,378 人	302 日	指定管理			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持コスト	修繕料	78,055
		県 費		-		火災保険料	7,271	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		9,513,531		敷地借上料	-	
	合 計		9,513,531	工事請負費		-		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
						小 計	85,326	
						人件費 (賃金含)	-	
燃料費						-		
光熱水費					-			
指定管理料				4,054,015				
その他委託料	4,620,000							
その他運営費 (事業費)	754,190							
			小 計	9,428,205				
			合 計 (①+②)	9,513,531				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	514.55 円/人		56.01 円/人		16,777.53 円/m ²			
特記事項	第3回再配置検討WGにおける検討施設。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	吉良歴史民俗資料館		
-----	-----------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3203
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 文化振興課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町白浜新田宮前59番地1 (吉良文化広場敷地内)	敷地面積	- m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	吉良文化広場 (3209)	建築年月	S57.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	338.28 m ²	総取得費	103,223 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

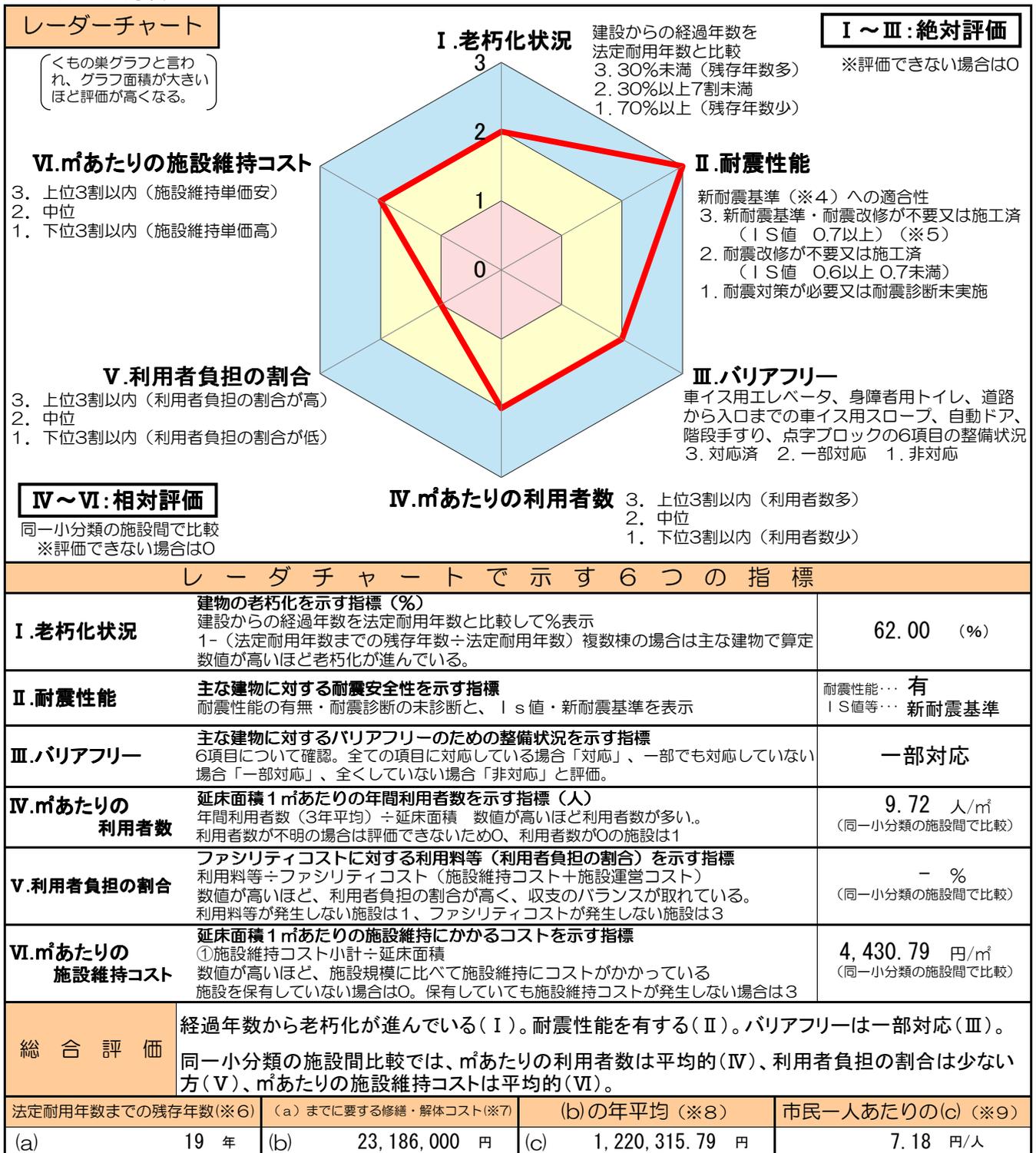
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	4,032 人	3,157 人	2,680 人	302 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持コスト	修繕料	124,612
		県 費		-		火災保険料	4,685	
		その他		-		維持管理委託料	1,362,095	
		市費 (一般財源)		1,900,458		敷地借上料	-	
	合 計		1,900,458	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	7,455	
						小 計	1,498,847	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	390,419			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	11,192			
				小 計	401,611			
				合 計 (①+②)	1,900,458			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	577.82 円/人		11.19 円/人		5,618.00 円/m ²			
特記事項	第3回再配置検討WGにおける検討施設。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	幡豆歴史民俗資料館		
-----	-----------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3204
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 文化振興課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺部町浜田69番地(幡豆ふれあいセンター敷地内)	敷地面積	- m ²
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	幡豆ふれあいセンター (3114)	建築年月	S61.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	519.57 m ²	総取得費	128,143 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

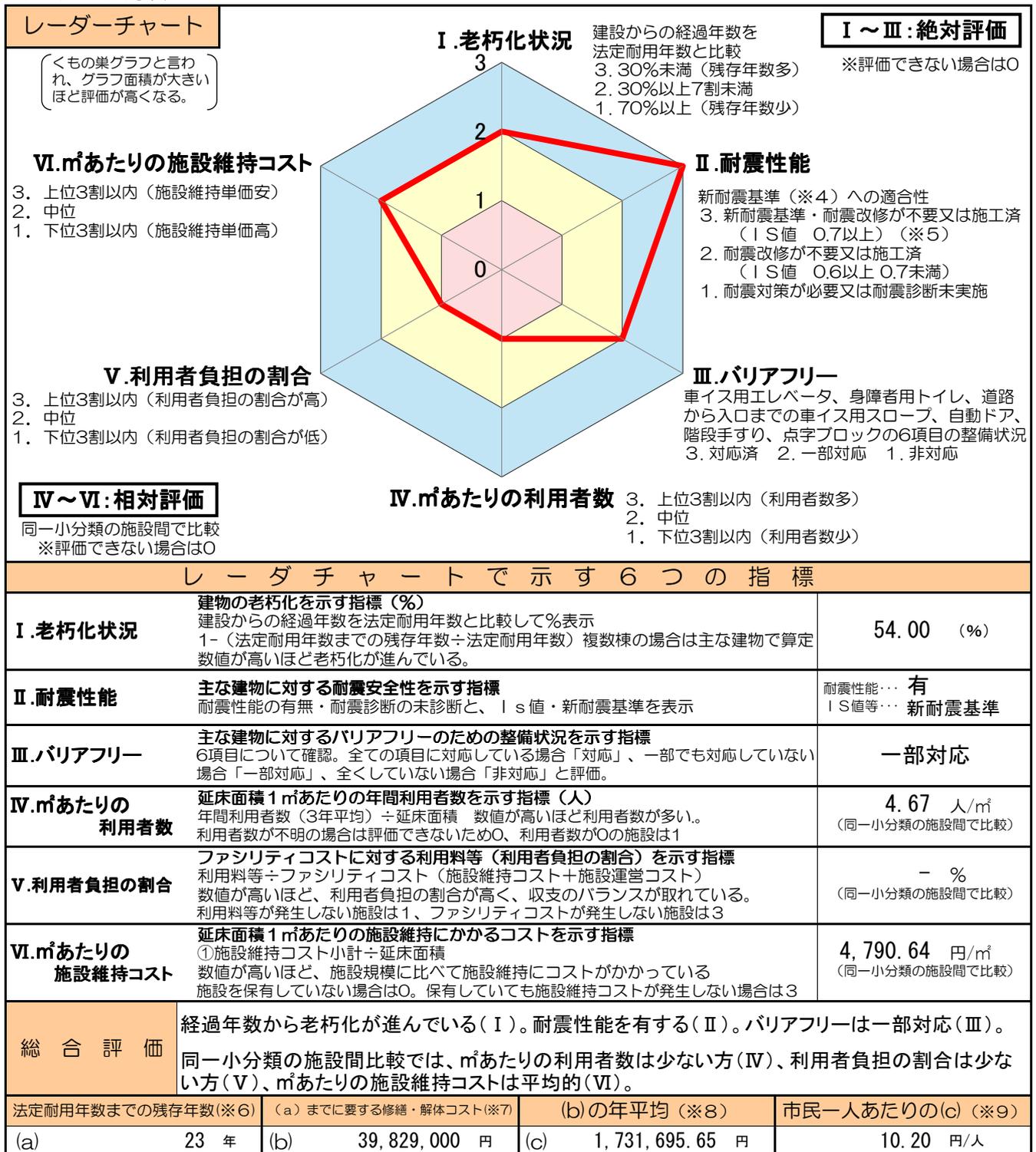
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	2,408 人	2,456 人	2,420 人	304 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	1,773,411
		国 費		-		修繕料	300,000	
		県 費		-		火災保険料	5,551	
		その他		-		維持管理委託料	400,110	
		市費 (一般財源)		5,346,903		敷地借上料	-	
	合 計		5,346,903	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	10,000	
						小 計	2,489,072	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	1,773,411
				燃料費		-		
				光熱水費	836,470			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	247,950			
				小 計	2,857,831			
				合 計 (①+②)	5,346,903			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m ² あたり			
	2,202.18 円/人		31.48 円/人		10,291.02 円/m ²			
特記事項	第3回再配置検討WGにおける検討施設。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	岩瀬文庫		
-----	------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3205
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 文化振興課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	亀沢町474番地	敷地面積	12,632.00 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	展示棟				
複合・併設施設	-		建築年月	H15.4	
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	4,011.56 m ²	総取得費	不明 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

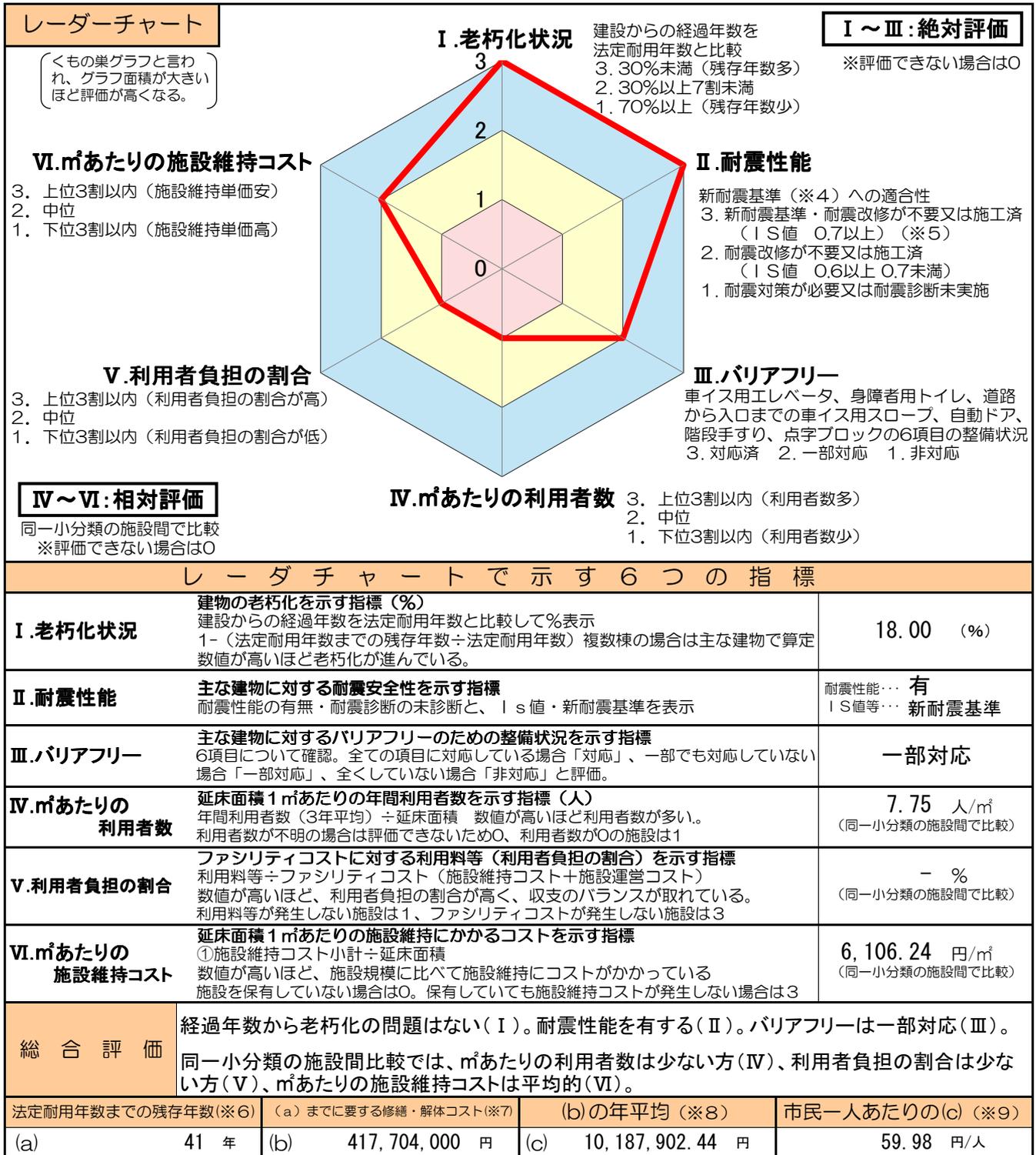
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	30,062 人	29,696 人	33,557 人	302 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	7,088,000
		国 費		-		修繕料	695,305	
		県 費		-		火災保険料	60,053	
		その他		-		維持管理委託料	9,522,690	
		市費 (一般財源)		105,244,297		敷地借上料	-	
	合 計		105,244,297	工事請負費		7,129,500		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	24,495,548	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	54,337,690
				燃料費		-		
				光熱水費	10,942,651			
				指定管理料	-			
				その他委託料	14,774,853			
				その他運営費 (事業費)	693,555			
				小 計	80,748,749			
				合 計 (①+②)	105,244,297			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	3,383.52 円/人		619.65 円/人		26,235.25 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	歴史公園
-----	------

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3206
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 文化振興課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	錦城町231番地1	敷地面積	14,925.53 m ²
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	旧近衛邸、尚古荘 他3棟				
複合・併設施設	-		建築年月	H8.4	
建物構造	木造	延床面積	1,198.04 m ²	総取得費	264,395 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

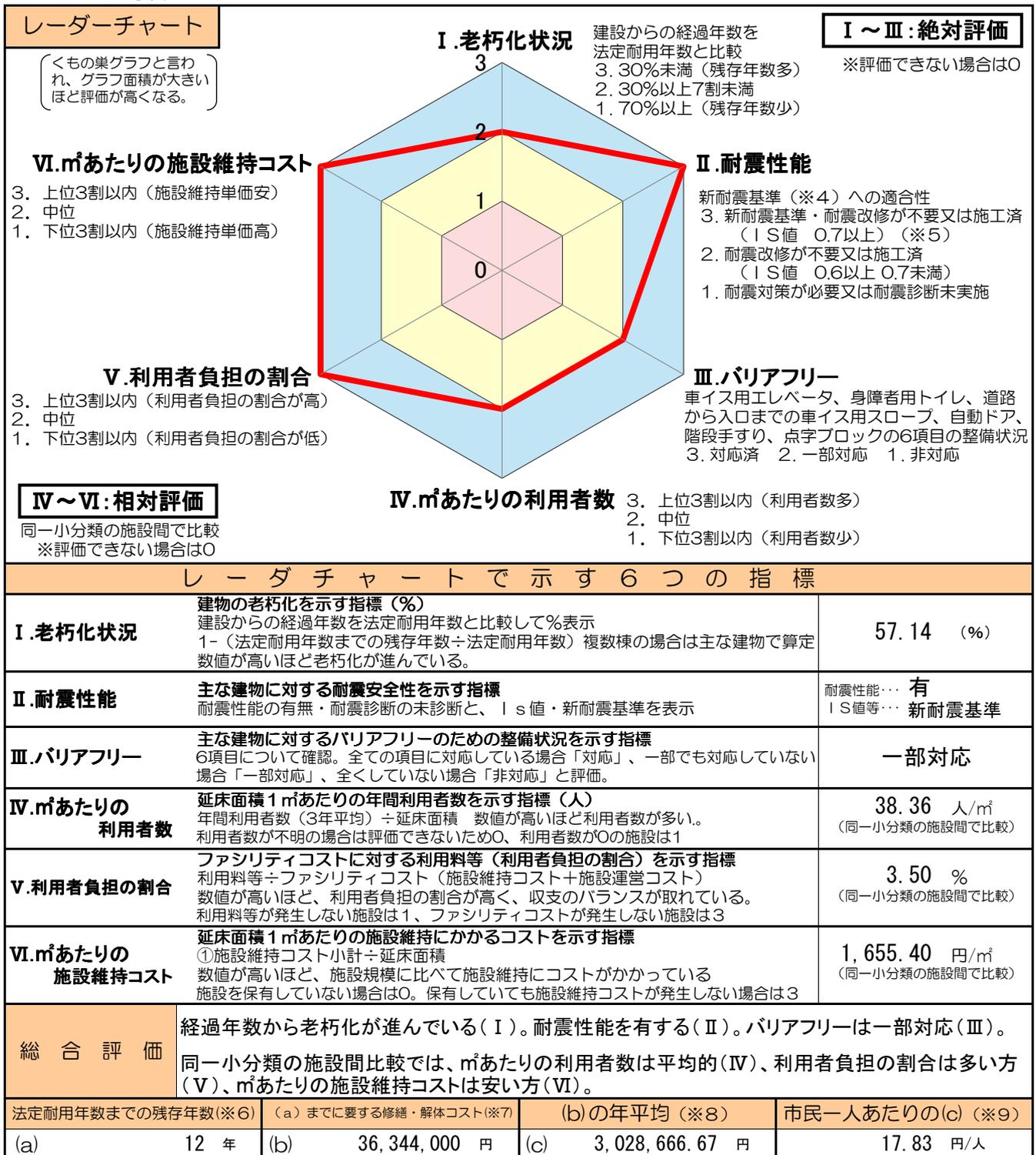
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	44,889 人	38,702 人	54,282 人	302 日	指定管理			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		795,635	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	364,996	
		県 費		-		火災保険料	119,859	
		その他		-		維持管理委託料	1,498,377	
		市費 (一般財源)		21,926,732		敷地借上料	-	
	合 計		22,722,367	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	1,983,232	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
							燃料費	-
					光熱水費		-	
				指定管理料	19,304,833			
				その他委託料	1,034,302			
				その他運営費 (事業費)	400,000			
			小 計	20,739,135				
			合 計 (①+②)	22,722,367				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	494.43 円/人		133.78 円/人		18,966.28 円/m ²			
特記事項	平成24~25年度に西尾城天守台・櫓台の復元及び公園整備工事。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	旧糟谷邸
-----	------

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3207
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 文化振興課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町荻原大道通18番地1	敷地面積	4,541.45 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	旧糟谷邸				
複合・併設施設	-		建築年月	S57.11	
建物構造	木造	延床面積	974.34 m ²	総取得費	208,008 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

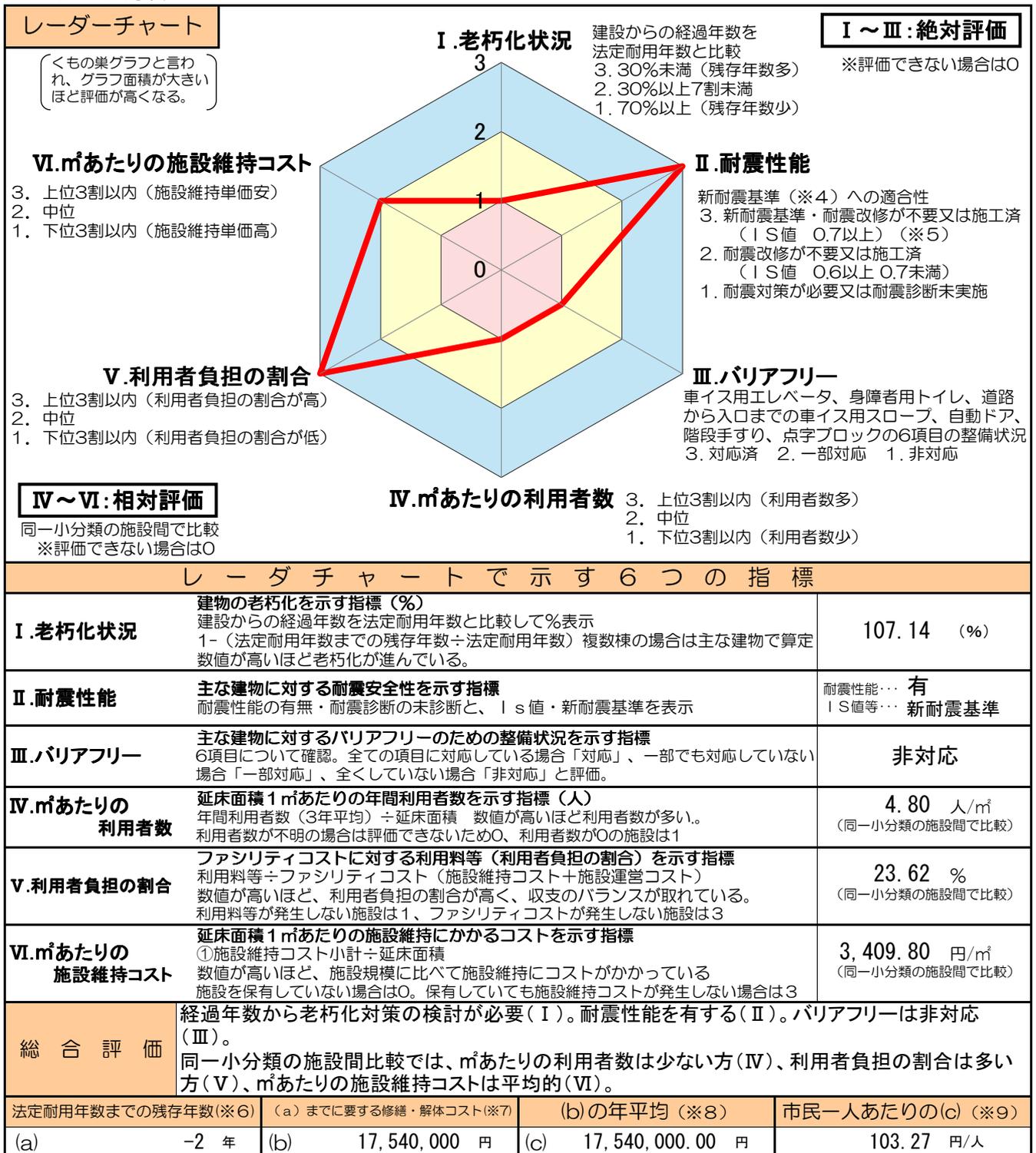
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	5,881 人	4,013 人	4,132 人	302 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	1,014,300		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	-	
		県 費	-			火災保険料	410,665	
		その他	-			維持管理委託料	1,883,270	
		市費 (一般財源)	3,279,256			敷地借上料	-	
	合 計	4,293,556		工事請負費		-		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	1,028,370	
				小 計		3,322,305		
				小 計		971,251		
			合 計 (①+②)			4,293,556		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	918.41 円/人		25.28 円/人		4,406.63 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	尾崎士郎記念館		
-----	---------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3208
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 文化振興課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町荻原大道通18番地1	敷地面積	2,970.41 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館、書斎				
複合・併設施設	吉良図書館 (3212)	建築年月	S62.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	165.72 m ²	総取得費	50,901 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

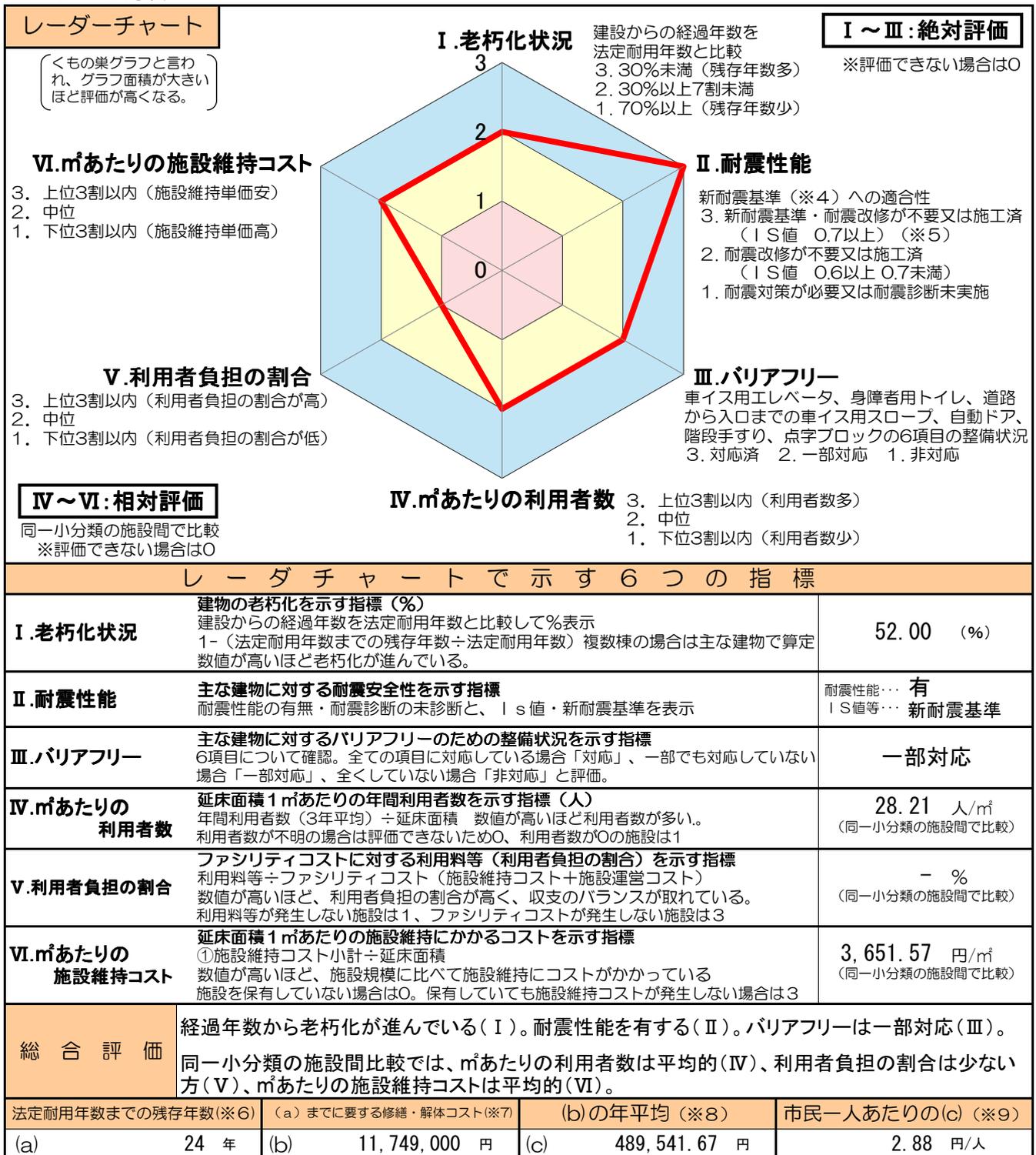
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	5,881 人	4,013 人	4,132 人	302 日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-
		県 費		-		火災保険料	6,243
		その他		-		維持管理委託料	598,896
		市費 (一般財源)		1,258,805		敷地借上料	-
	合 計		1,258,805	工事請負費		-	
	施設外観					その他維持費	-
						小 計	605,139
						人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-	
				光熱水費	313,640		
				指定管理料	-		
				その他委託料	71,820		
				その他運営費 (事業費)	268,206		
				小 計	653,666		
				合 計 (①+②)	1,258,805		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	269.26 円/人		7.41 円/人		7,595.98 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	吉良文化広場		
-----	--------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3209
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 文化振興課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町白浜新田宮前59番地1	敷地面積	10,222.00 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館、塩焼小屋				
複合・併設施設	吉良歴史民俗資料館 (3203)	建築年月	S57.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	483.99 m ²	総取得費	113,777 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

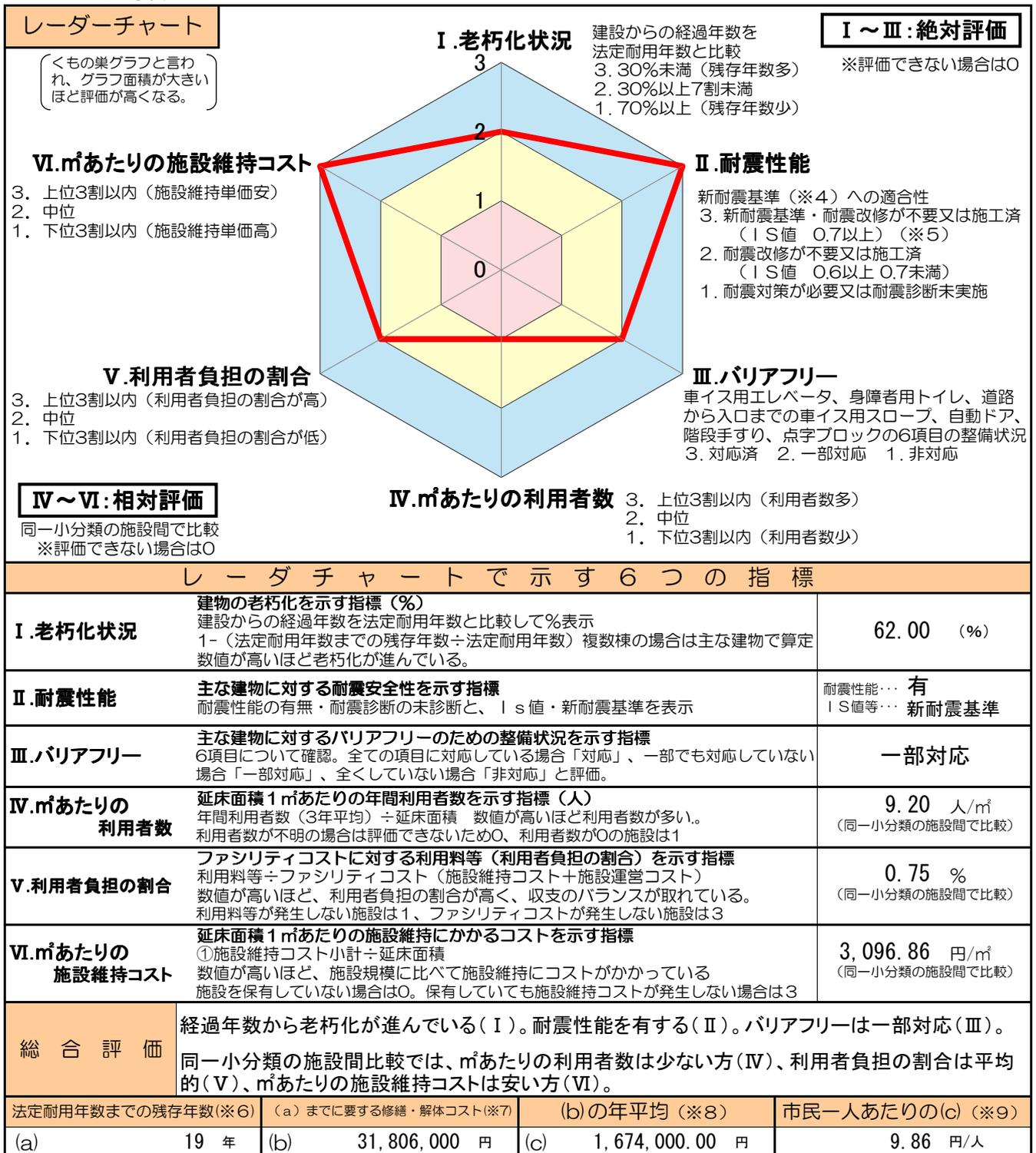
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	5,870 人	4,060 人	3,433 人	302 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		14,200	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	124,613	
		県 費		-		火災保険料	4,686	
		その他		-		維持管理委託料	1,362,095	
		市費 (一般財源)		1,886,261		敷地借上料	-	
	合 計		1,900,461	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	7,455	
						小 計	1,498,849	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	390,419			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	11,193			
				小 計	401,612			
				合 計 (①+②)	1,900,461			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	426.69 円/人		11.19 円/人		3,926.65 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	市立図書館		
-----	-------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3210
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 図書館
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	亀沢町474番地	敷地面積	5,611.84 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館、事務所棟、おもちゃ館、ボイラー室				
複合・併設施設	-	建築年月	S58.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,256.57 m ²	総取得費	138,480 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

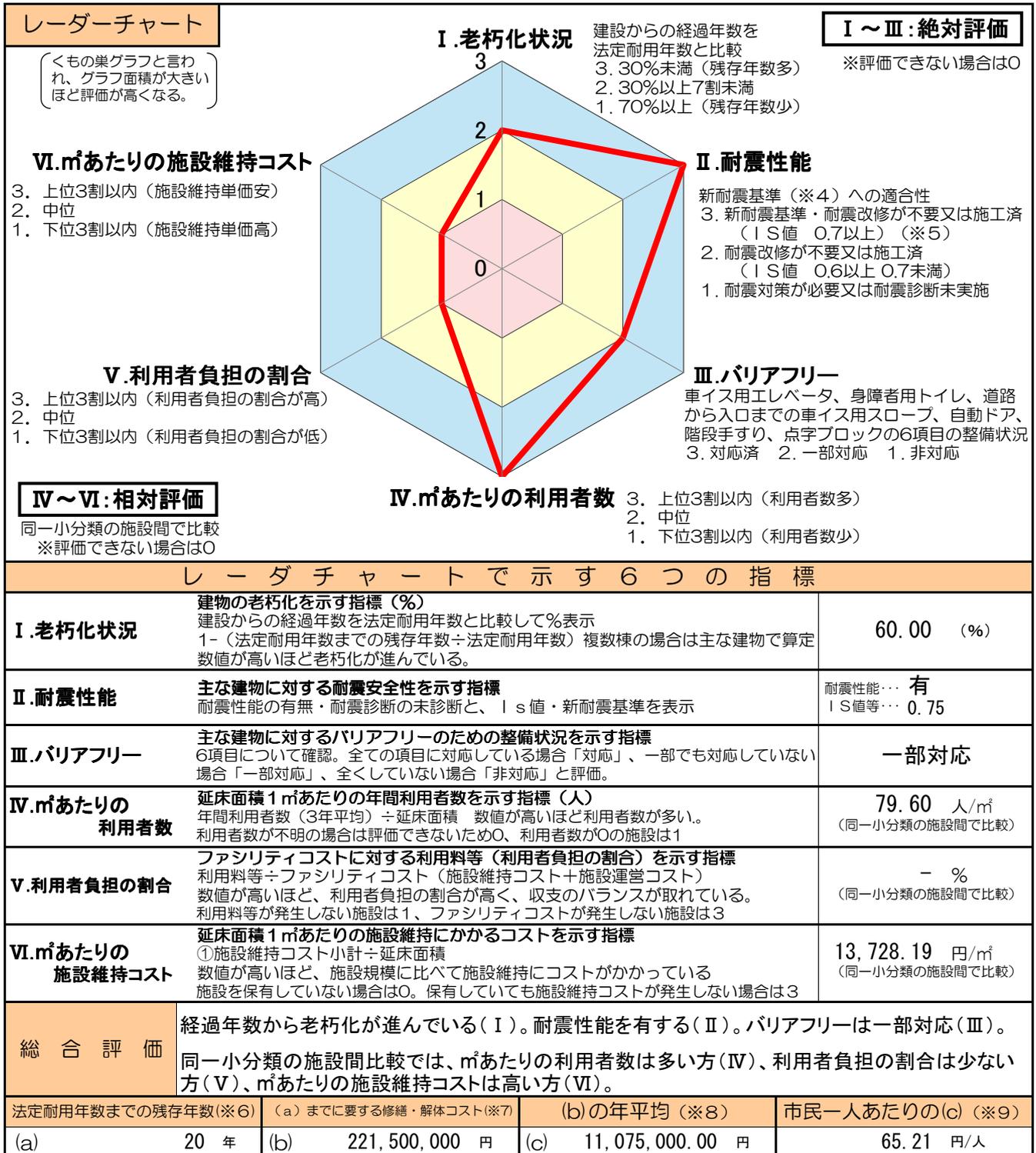
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	258,372人	259,767人	259,488人	294日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等	-		支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	14,176,000
		国費	-			修繕料	91,224	
		県費	-			火災保険料	27,368	
		その他	-			維持管理委託料	6,265,592	
		市費(一般財源)	155,795,959			敷地借上料	-	
	合 計	155,795,959		工事請負費		24,146,640		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	44,706,824	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	48,907,200
				燃料費		228,228		
				光熱水費	5,656,480			
				指定管理料	-			
				その他委託料	4,391,000			
				その他運営費(事業費)	51,906,227			
				小 計	111,089,135			
				合 計(①+②)	155,795,959			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	601.04 円/人		917.29 円/人		47,840.51 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	一色学びの館		
-----	--------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3211
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 図書館
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色東前新田8番地(一色町公民館敷地内) (一色中学校地区)	敷地面積	- m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館、自転車置場				
複合・併設施設	一色町公民館(3111)	建築年月	S63.8		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,071.05 m ²	総取得費	522,406 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	地震・風水害

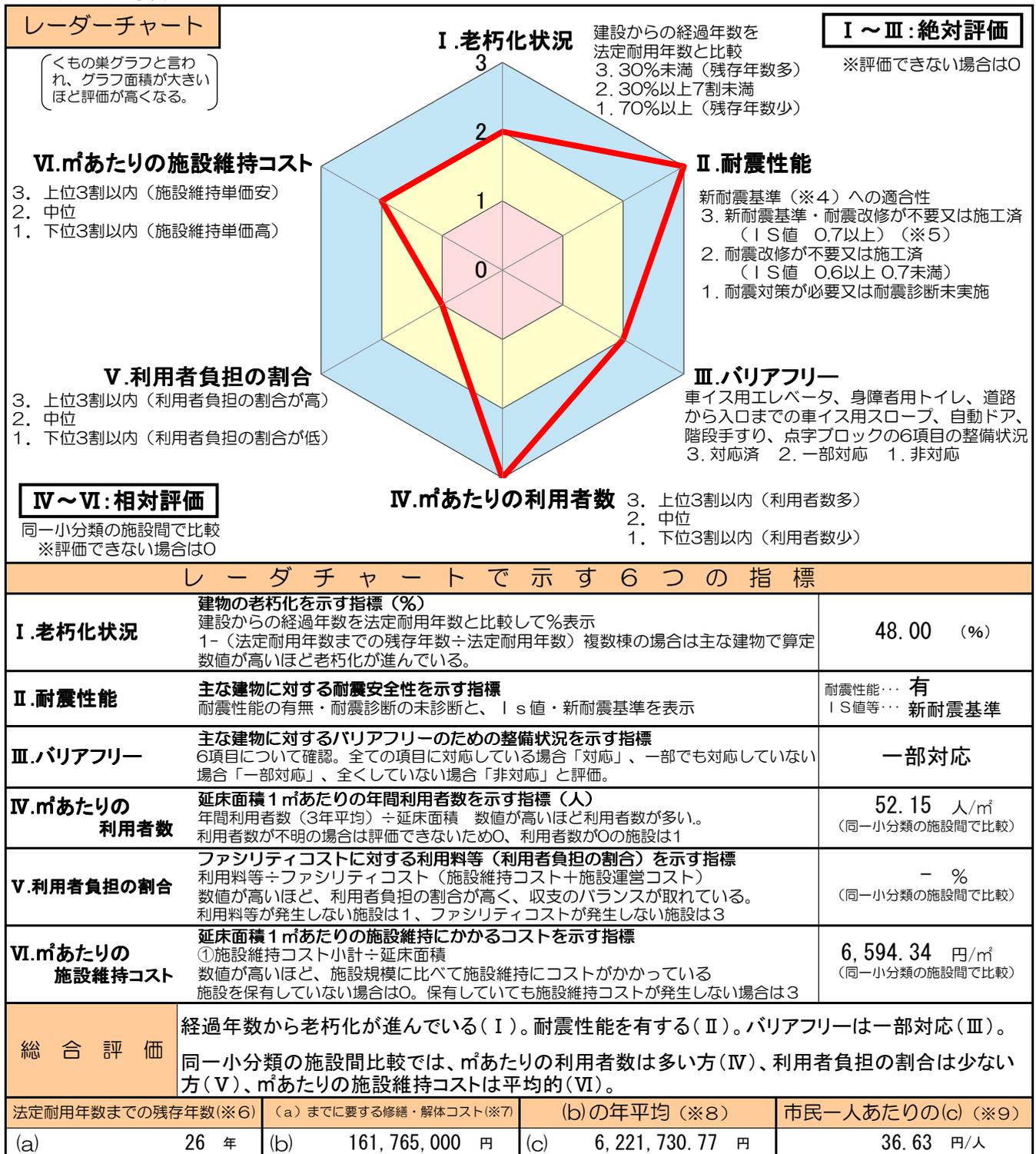
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B(推計)	構造体劣化調査	A(推計)	健全度判定	B
------	-------	---------	-------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	107,983 人	108,034 人	108,009 人	301 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	7,088,000
		国費		-		修繕料	276,118	
		県費		525,000		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	5,544,531	
		市費(一般財源)		52,477,707		敷地借上料	-	
	合計		53,002,707	工事請負費		748,555		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		13,657,204		
				小 計		39,345,503		
			合 計(①+②)			53,002,707		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	490.73 円/人		312.07 円/人		25,592.19 円/m ²			
特記事項	第3回再配置検討WGにおける検討施設。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	吉良図書館		
-----	-------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3212
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 図書館
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町荻原大道通14番地1	敷地面積	3,948.51 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	1,460.00 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館、増築棟				
複合・併設施設	尾崎士郎記念館 (3208)	建築年月	S59.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,053.73 m ²	総取得費	304,759 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

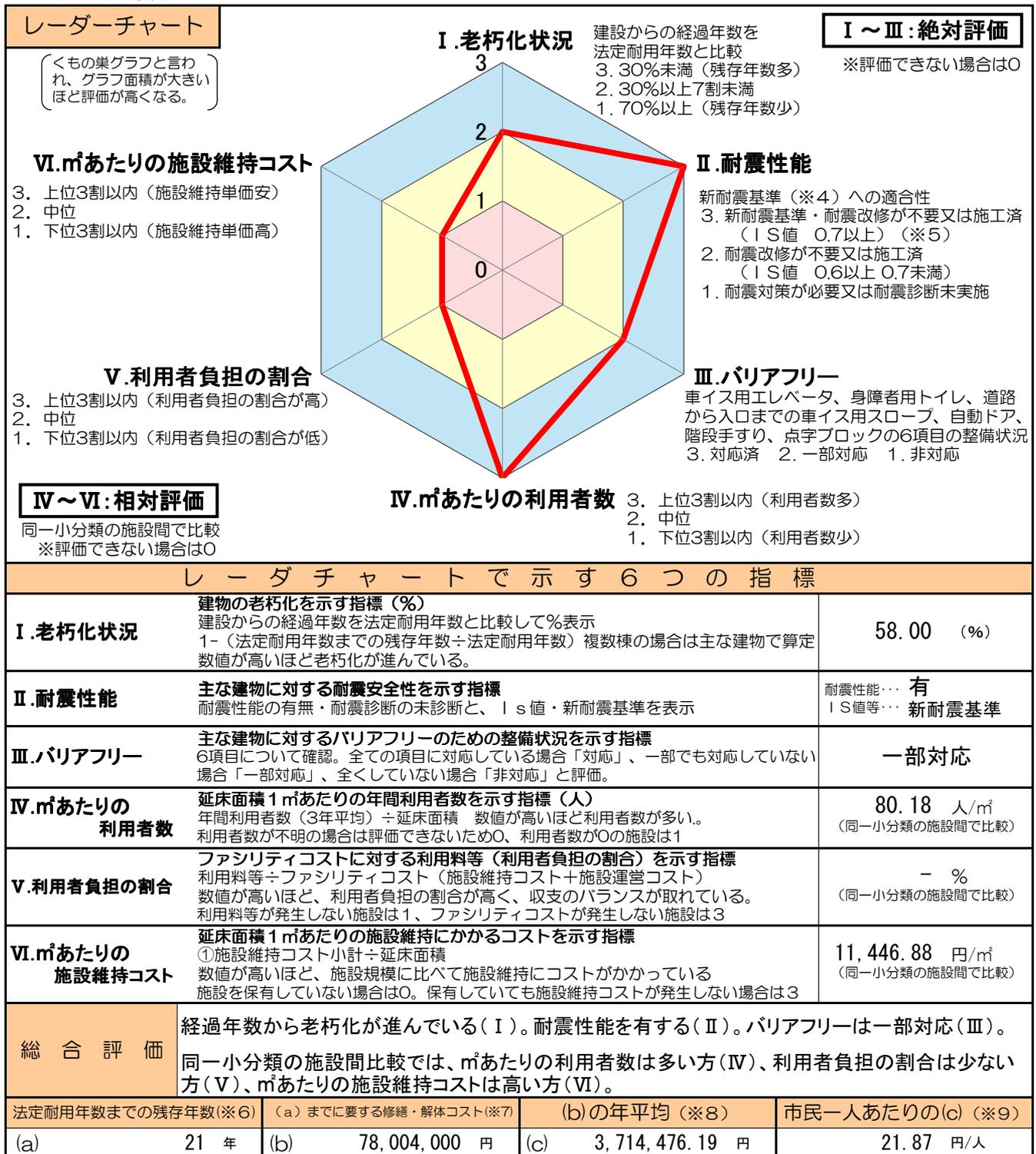
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	84,051 人	87,269 人	82,130 人	301 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	7,088,000
		国 費		-		修繕料	193,935	
		県 費		-		火災保険料	11,813	
		その他		-		維持管理委託料	3,235,233	
		市費 (一般財源)		48,066,406		敷地借上料	498,376	
	合 計		48,066,406	工事請負費		1,034,565		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	12,061,922	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	7,088,000
				燃料費		12,393		
				光熱水費	2,074,895			
				指定管理料	-			
				その他委託料	16,837,920			
				その他運営費 (事業費)	9,991,276			
				小 計	36,004,484			
				合 計 (①+②)	48,066,406			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	568.95 円/人		283.00 円/人		45,615.49 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	幡豆図書館		
-----	-------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3213
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 図書館
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺部町林添89番地1	敷地面積	2,427.51 m ²
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	幡豆公民館 (3115)	建築年月	H4.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	883.20 m ²	総取得費	291,404 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

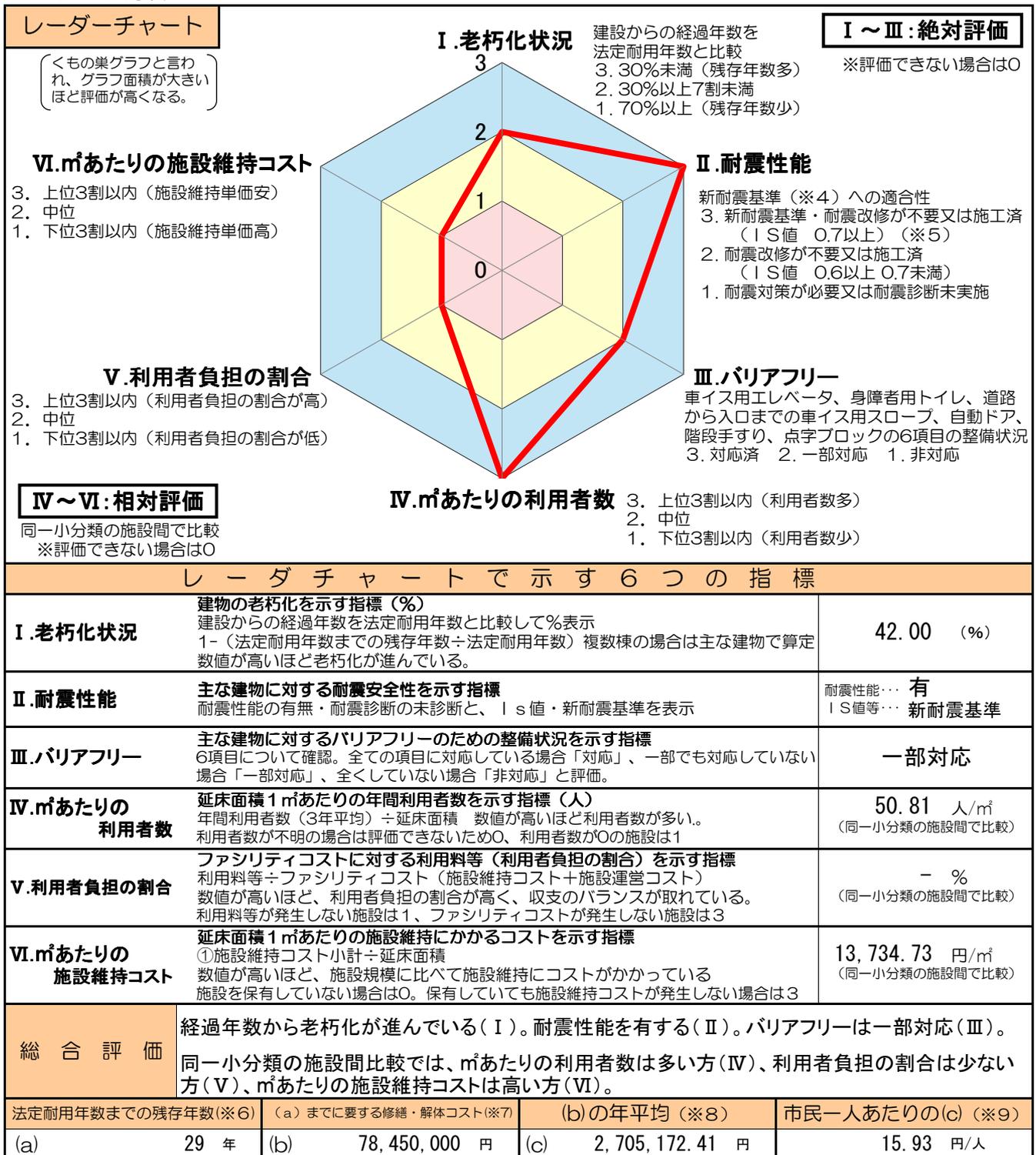
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	45,902 人	43,123 人	45,596 人	301 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	7,088,000
		国 費		-		修繕料	1,012,882	
		県 費		-		火災保険料	10,238	
		その他		-		維持管理委託料	2,716,341	
		市費 (一般財源)	43,219,181			敷地借上料	-	
	合 計	43,219,181		工事請負費		1,303,050		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	12,130,511	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	7,796,800
				燃料費		14,655		
				光熱水費	1,798,360			
				指定管理料	-			
				その他委託料	13,096,160			
				その他運営費 (事業費)	8,382,695			
				小 計	31,088,670			
				合 計 (①+②)	43,219,181			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	963.14 円/人		254.46 円/人		48,934.76 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	西尾勤労会館
-----	--------

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3214
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	地域振興部 商工観光課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	平坂町山崎9番地1	敷地面積	11,972.72 m ²
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	1,453.84 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理棟、体育館、音楽棟				
複合・併設施設	-		建築年月	S59.1	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,955.35 m ²	総取得費	18,925 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

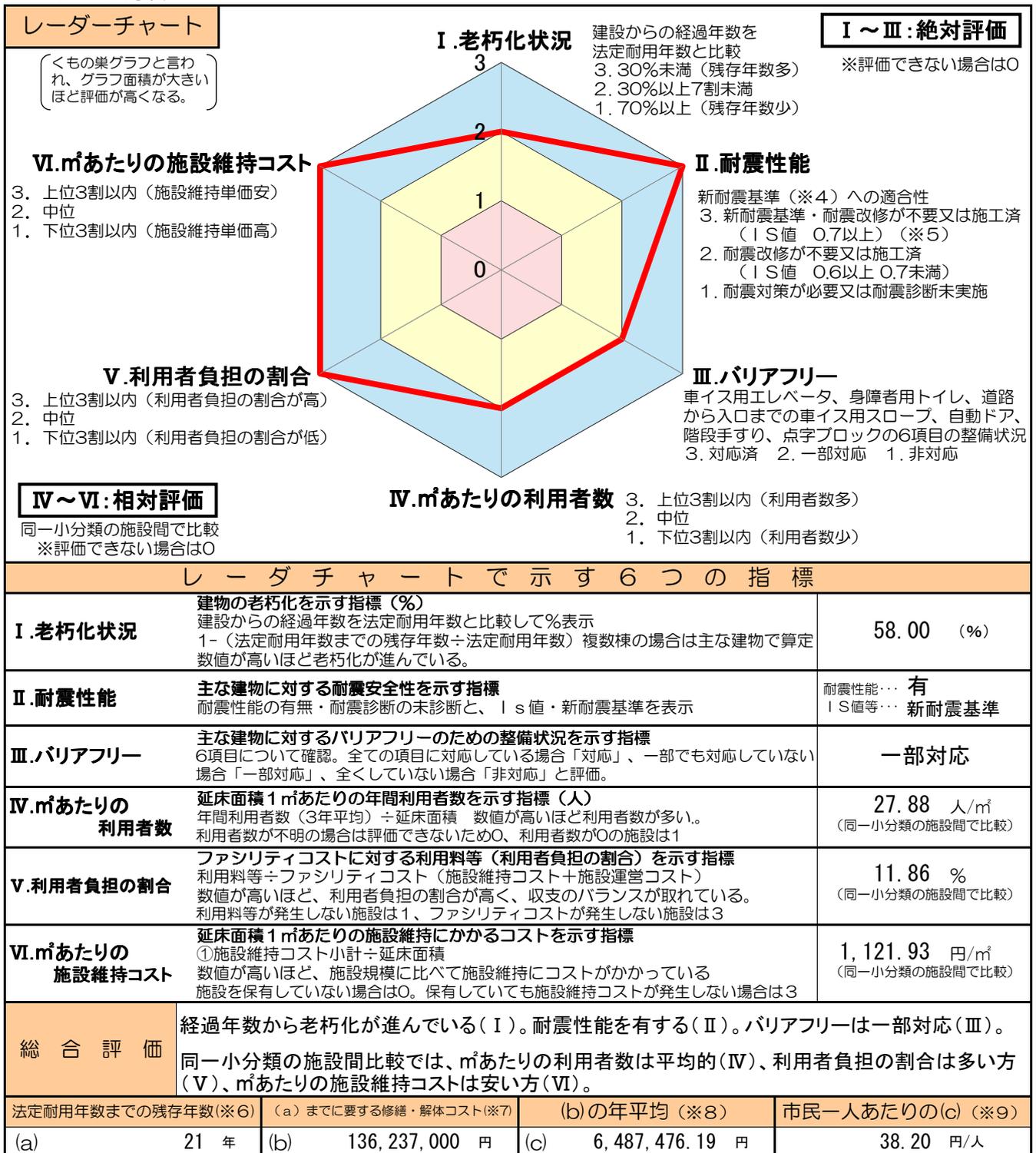
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	55,600 人	54,268 人	53,693 人	295 日	指定管理		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	3,838,990		① 施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	-
		県 費	-			火災保険料	17,543
		その他	-			維持管理委託料	-
		市費(一般財源)	28,520,025			敷地借上料	2,176,224
	合 計		32,359,015		工事請負費	-	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	2,193,767	
					② 施設運営コスト	人件費(賃金含)	-
				燃料費		-	
				光熱水費		-	
				指定管理料		30,040,713	
				その他委託料		-	
				その他運営費(事業費)	124,535		
				小 計	30,165,248		
				合 計(①+②)	32,359,015		
コスト計算(※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	593.53 円/人		190.52 円/人		16,548.96 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	西尾いきものふれあいの里		
-----	--------------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	施設番号	3215
-----	--------	-----	------	------	------

所管部課	環境部 環境保全課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	家武町小草3番地	敷地面積	##### m ²
	(東部中学校地区)	うち借地面積	9,091.00 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	ネイチャーセンター、トイレ				
複合・併設施設	-		建築年月	H11.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	363.56 m ²	総取得費	116,697 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

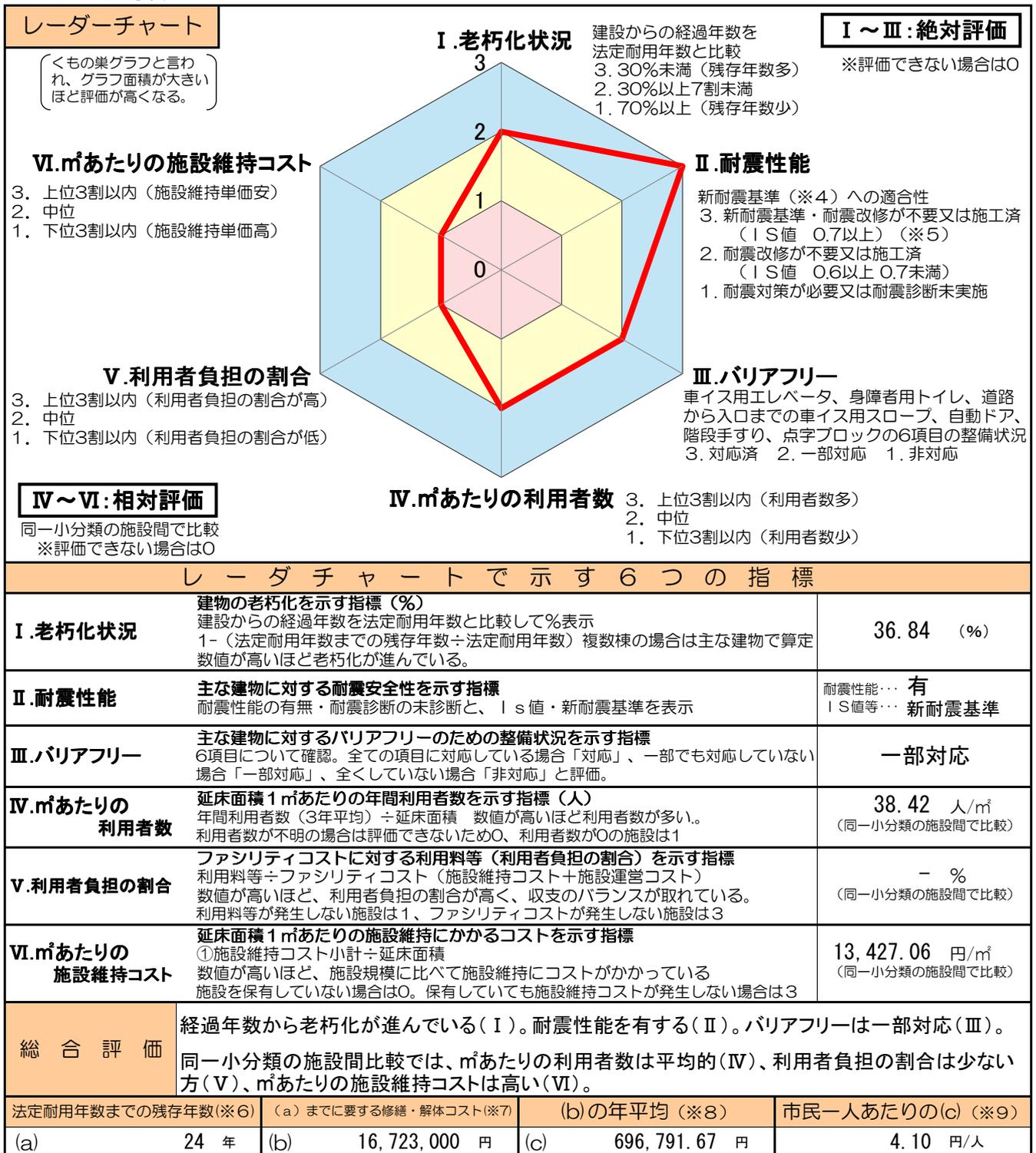
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	16,745 人	12,708 人	12,453 人	295 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	2,809,772
		国 費		9,261,000		修繕料	226,762	
		県 費		-		火災保険料	120,752	
		その他		230,861		維持管理委託料	1,141,604	
		市費 (一般財源)		14,862,591		敷地借上料	377,970	
	合 計		24,354,452	工事請負費		42,000		
	施設外観					その他維持費	162,683	
				小 計		4,881,543		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	8,429,315	
			燃料費	78,391				
			光熱水費	668,538				
			指定管理料	-				
			その他委託料	9,261,000				
			その他運営費 (事業費)	1,035,666				
			小 計	19,472,910				
			合 計 (①+②)	24,354,452				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	1,743.59 円/人		143.39 円/人		66,988.81 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)